

「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行
第3回業務推進全体会合
議事録

日時：平成25年2月20日（水）15：00～18：00

場所：東京大学工学部12号館2階会議室

出席者：20名（順不同・敬称略）

木村_浩（東大）、足立（元気ネット）、井上（前辰星技研）、植木（元気ネット）、円満字（PONPO）、大石（PONPO）、神崎（PONPO）、鬼沢（元気ネット）、木村_謙（東大）、崎田（元気ネット）、白木（MNEC）、竹中（東大）、土田（関西大）、別府（兵庫県大）、丸山（NV研）、三島（大林組）、三谷（原子力コミュニケーションズ）、諸葛（東大）、吉山（東大）、渡辺（新日本PA）

配布資料

- 3-0. 議事次第
- 3-1. 業務全体の進捗状況
- 3-2. 第6回エネルギーと原子力に関するアンケート（首都圏） 調査票と単純集計結果
- 3-3. 第7回エネルギーと原子力に関するアンケート（学会員） 調査票と単純集計結果
- 3-4. 社会調査集計結果
- 3-5. フォーラム参加申込書（首都圏住民）
- 3-6. フォーラム参加申込書（原子力学会員）
- 3-7. フォーラムへのご協力のお願い
- 3-8. 平成24年度報告書目次（案）

議題

- 1. 議事録確認
- 2. 社会調査グループ進捗報告
- 3. フォーラム検討グループ進捗報告
- 4. その他

※議論の詳細については、逐語録に記録されている。

1. 議事録確認（配布資料 3-1）

議事録の確認は省略された。

木村_浩氏より、資料 3-1 に基づき、現時点での業務全体の進捗状況の説明がなされた。

2. 社会調査グループ進捗報告（配布資料 3-2、3-3、3-4）

土田氏より、資料 3-4 に基づき、今年度の社会調査の集計結果が説明された。各項目に対し、活発な議論が交わされた。以下に要点を記す。

Q1 普段から特に関心を持っている事柄

- ・ 2011 年度で大きな変化があった。2012 年度は 2011 年度から大きく変化はない。
- ・ 「地球温暖化」と「地球温暖化などの環境問題」を 2007 年度からつなげて見ると、首都圏住民は単調減少だが、原子力学会員は 2011 年度に増加している。
→解釈は難しい。「環境問題」のほうに反応したのかもしれない。また、事故を受けて、原子力発電の価値の再確認という意味で関心が高まったのかもしれない。
- ・ 首都圏住民と原子力学会員を比較すると、学会員は「外交」が高い。個人的には原子力という産業は、最終的に外交問題に行き着くという印象があり、それを反映していると感じる。

Q2 特に不安に感じる事柄

- ・ 2011 年度で大きな変化があった。2012 年度は 2011 年度から大きく変化はない。
- ・ この調査でなく、他の調査では、「遺伝子組み換え食品」など、新技術に対する不安は高齢層のほうが高いという結果が出ている。
- ・ Q1 では「交通事故」について、首都圏住民の関心が学会員の約 2 倍だった。Q2 では同等。やはり「交通事故」のような項目は立場に関係なく不安なのだろう。（Q1 で倍の違いがあった点は興味深い→身近な問題で丸をつけやすかったのかもしれない）

Q3 原子力規制委員会に期待すること

- ・ 首都圏住民は実際は「中立な第三者機関」としての役割を期待しているのではないか。（「第三者機関」という言葉になじみがないので、あまり丸がつかなかったのではないか／首都圏住民の期待が高い項目は、第三者機関が担うべき項目であることから）
- ・ 首都圏住民は、「規制＝原発をやめさせる権限」と捉えて回答している可能性がある。
- ・ 「正確なデータ」の「正確な」の解釈が首都圏住民と原子力学会員で異なる可能性がある。

- ・ 学会員は「適切な規制を作ること」に対する期待が高い。政治的な枠組みを作ること
を期待しているのではないか。
→単純に、今までの規制体制が不適切だと思っているだけかもしれない。

Q5 原子力発電の関心

- ・ 首都圏住民の関心が微増している。革新的エネルギー・環境戦略の報道などが影響して
いるのではないか。

Q6 (利用—廃止)、Q7 (有用—無用)、Q8 (安心—不安)

- ・ いずれも、2011年度は原子力学会員の肯定側の意見が減少したが、2012年度は肯定側
の意見が増加している(2010年度以前にまでは戻っていない)。専門家が、自信を取り
戻しつつあるのではないか。

Q9 原子力発電と日本の経済発展の関係

- ・ 首都圏住民は、政府の方針を聞き、それを基に判断しているのではないか。
- ・ 原子力学会員と首都圏住民では(特に産業に関する)経済感覚が異なるのではないか。

Q10 原子力に係わる各意見への納得の有無

- ・ 1) 事故前後で変化がない。首都圏住民はプルトニウムのことがよく分からないから、
学会員はプルトニウム抽出は事故と関係ないと思っているから変化がないのだろう。
- ・ 2) 学会員は、原子力の代わりに代替燃料を買っていることで貿易赤字が出ている事態
をもって、供給が「十分」ではないと判断しているのではないか。
- ・ 2) 2011年度に学会員の「納得できる」が増加しているのは、供給できてしまったこ
とに対する驚き、電力会社への賞賛の現れではないか。
- ・ 3) 地球温暖化防止の効果まで否定しているわけではなさそうだ。
- ・ 4) 首都圏住民と原子力学会員で変化の方向が正反対。フォーラムの話題のひとつにな
るのではないか。
- ・ 4) 首都圏住民は、再生可能エネルギーの制度ができるなど、情報が増えてきたので、
代替可能と考える人が増えたのではないか。
- ・ 4) 首都圏住民と学会員では「近い将来」の時間間隔が異なる可能性がある。
- ・ 6) 首都圏住民は、火力発電と同じイメージで古い原子力発電所は危ないと思っている
のだろう。
- ・ 6) 2011年度以降、学会員も「安全性が低下している」と思う人が増えている。これ
は施設の老朽化に対してではなく、古い設計(非常用電源が地下にあった等)や災害の
見通し(津波は6メートルという予想)に対する批判なのではないか。
- ・ 7) 専門家から、信頼回復に向けた情報発信がされていないので、首都圏住民の信頼が

低下するのは当然の結果。→専門家はムラのレッテルを貼られ、発言ができないのではないか。

- ・ 7) 事故調査委員会の報告を聞いて、首都圏住民の信頼が低下したのかもしれない。
- ・ 9)、10) 首都圏住民は、高レベル放射性廃棄物、低レベル廃棄物をひとくくりに行っている可能性がある。また、除染除去物と混同して回答している可能性がある。
- ・ 9)、10) 首都圏住民は、最終処分地を「早く決めるべき」、「決められると思う」がともに増えている。
- ・ 10) 東京都が被災地がれきを受け入れることも、影響があるかもしれない。

Q11 福島第一原子力発電所事故以降の意見

- ・ 1) 誰かに責任を取ってほしいという気持ちから、「人災」としているのではないか。
- ・ 6) リスクは立地地域に偏ってはいるが、社会的公正さはあると思っている人もいるかもしれない。
- ・ 7) 「推進」とまで言われると納得しかねる人も多いのではないか。→Q6(利用—廃止)、Q7(有用—無用)とも連動している。
- ・ 9)、10) 福島は、混乱の中、放射線管理が不十分だったという事実がある。首都圏住民は、その報道を見て、全国どの発電所もそうなのだと誤解しているのではないか。
- ・ 9)、10) 未だに誰が作業に従事していたか追跡できないなど、そちらの管理も不十分だったという事実がある。

Q14 20年後の原子力発電による発電の発電割合の予測

- ・ 首都圏住民で「5割以上」が7.8%もある。(原子力学会員は2.1%)
- ・ 理由とのクロス集計が取れると、政府の調査との比較ができる。(政府調査では安全性、安定供給、温暖化、経済性という4つの軸を設定した)

Q16 放射能・放射線に係わる意見

- ・ 2) 「ゼロ」にすることと、「減らす」ことのどちらに力点を置いているのかが読み取れると、なおよいと思う。
- ・ 3)、4) 一般市民は、「安全基準」といわれたときに何をイメージするのか。
→食品の基準を考える人が多いのではないか。
- ・ 8) 首都圏は「どちらともいえない」「わからない・しらない」が微増。首都圏住民にとって、判断がしづらい状況になっているのかもしれない。
- ・ 10) 首都圏住民は、「除染」はゼロにすることと捉え、「不可能」だと考えたのかもしれない。
- ・ 11) 「国が定めた安全基準が実際に守られているか不安」だから、福島県産の食品が安全と思う人が少ないのではないか。

Q17 原子力に携わっている人・組織に対する印象

- ・ 2)、5) 首都圏都圏住民の好感が高い。それは、デスクワークをしている原子力関係者ではなく、現場で作業している人をイメージして答えたからではないか。
- ・ 7) 「自由に意見が述べられない」のは、原子力学会員が外部に対して意見を述べることなのか、原子力学会員が自分の組織の中で意見を述べることなのか、その違いが見えない。
- ・ 10) 好感を持つてはもらえないと思っている学会員が非常に多い。

Q19 省エネを心がけた生活

- ・ 学会員は、「震災後」に省エネ生活を始めた人が、「現在」は省エネ生活をやめている傾向が読み取れる。
→調査票に技術的な問題があるので、その点ははっきり言えない。
(例えば、「1. 東日本大震災前」から、「3. 現在」までずっと省エネ生活を心がけている人の中には、1 番だけに丸をつけて回答を終わりにした人もいるだろう。)

Q20 原子力発電をやめるための、許容できる電気料金の上昇量

- ・ 首都圏住民には、革新的エネルギー・環境戦略で、電気料金が 2 倍になるという前提も、あまり知られていないのではないか。
- ・ 首都圏住民は、原子力の廃止—継続の議論と電気料金の議論は、まったく別の問題と捉えている可能性が高い。

以上の議論を踏まえ、土田氏が中心となって社会調査結果の分析をまとめることになった。

3. フォーラム検討グループ進捗報告 (配布資料 3-5、3-6、3-7)

木村^浩氏より、フォーラム検討グループの進捗報告がなされた。

資料 3-5、3-6 はフォーラム参加申込書である。市民からは 8 名、専門家からは 23 名 (加えて、無効の申し込みが 2 名) の申し込みがあった。市民は性別、年齢、原子力に対する賛否のバランスを考慮し、6 名を採用し、残り 4 名を追加募集することになった。専門家は年齢、専門分野、経歴と、原子力に対する不安のバランスが取れるように 10 名を確定した。

フォーラムの具体的な内容などの決定事項は、次回までに報告書にまとめて、紹介する予定であることが説明された。

4. その他（配布資料 3-8）

木村_浩氏より、今年度の成果を報告書にまとめる方針が説明された。（資料 3-8 はその目次案である）

第 4 回業務推進全体会合は 3 月 22 日（金）に開催される。上記報告書の内容の確認と検討を行なう予定である。

以上